

# SECURITY TREND NEWS

Vol.05  
2026



## Hot Topics 2026 May

- 2026年3月改訂 | 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン
- - 令和7年 警察庁のデータで見る - ランサムウェア被害の実態
- 技術だけでは防げない！教員アカウントへ不正アクセス

# 「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」が改訂

IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)は、2026年3月に「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン(第4.0版)」を公開しました。ランサムウェア被害やサプライチェーン攻撃の増加を背景に、**実践的で取引への影響を重視した内容へと改訂されています。**



## 情報セキュリティ対策ガイドラインの目的

- 1 中小企業が情報セキュリティの重要性を正しく理解する
- 2 限られた人材・予算で、取り組める対策を支援する
- 3 情報漏えいやサイバー攻撃から、自社と取引先を守る

## 今回の改訂で何が変わった？

	改訂前	今回の改訂(2026年3月27日)
1	<h3>情報セキュリティ5か条</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 基本対策</li> </ul>	<h3>「情報セキュリティ6か条」に拡張</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「バックアップを取ろう！」 <span>追加</span></li> <li>● 「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」(不要通信の遮断/Webサイトの安全運用) <span>見直し</span></li> <li>● ランサムウェア被害を想定した対策を明記</li> </ul>
2	<h3>自社対策が中心</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 評価制度との連動は限定的</li> </ul>	<h3>取引先を含めた対策を重視</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」の考え方を反映 <span>見直し</span></li> <li>● 取引先とのルール・評価の視点を強化(取引先としての信頼性を示す指標を整理)</li> </ul>
3	<h3>支援内容は限定的</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材面の支援要素は限定的</li> </ul>	<h3>人材不足を前提とした対策支援</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「中小企業のための人材確保・育成の実践ガイドブック」 <span>追加</span></li> <li>● セキュリティ人材の確保・育成支援を強化</li> </ul>

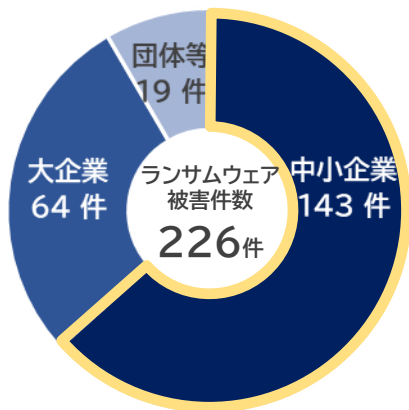
情報セキュリティ対策は、「**努力目標**」から「**取引要件**」に！  
セキュリティ強化の取り組みが、企業の信頼力を高めます。

# 02 ランサムウェア被害の実態

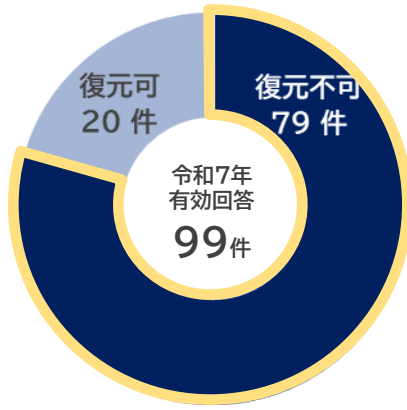
警察庁「令和7年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」では、深刻な影響が広がるランサムウェア被害の現状が示されています。

中小企業も標的

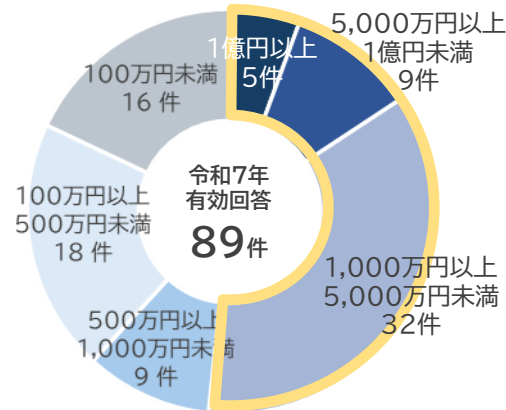
IT-BCP(サイバー攻撃想定)の必要性



中小企業の被害が  
**6割超**



バックアップ復元に失敗が  
**約8割**



復旧費用の半数以上が  
**1,000万円超**

(出典)警察庁「令和7年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」を元に、キャノンマーケティングジャパンで作成

- セキュリティ人材・予算不足を背景に、製造業、卸売・小売業、サービス業で被害が多発
- 復旧・調査に、**高額な費用と長い時間を要する**ケースが多い
- **バックアップが「最後の砦」として機能していない**

技術だけでは防げない！

# 03 教員アカウントへ不正アクセス

大阪府高槻市立中学校で、人の行動の隙を突く「ソーシャルエンジニアリング」を起因とした教員アカウントへの不正アクセス事案が発生しました。



教員のタブレット操作をのぞき見



教員用アカウントのパスワードを取得



教員用アカウントへ不正ログイン



他の生徒の成績情報を閲覧

- この事例は、システムの脆弱性を突かれたわけではありません
- 認証情報の管理・運用に関する問題です
- **多要素認証(MFA)、ID管理の仕組み、現場を考慮した業務運用設計が重要**

# いよいよ全貌が明らかに！ 経済産業省「SCS評価制度」の 最新動向を徹底解説

参加無料  
事前登録制

日時

2026年

6月22日(月)  
14:00-15:00

●定員:300名

●対象:経営層・ご担当者様

●申込締切:2026年6月17日(水)

■インターネット環境があれば自席で受講いただけます

## セミナー概要

もはや企業の価値は、製品やサービスの利便性だけで測られる時代ではありません。「あの会社は本当に信頼できるのか？」その問いに客観的な指標で答える新基準が、経済産業省の『SCS評価制度』です。本制度は、自社のセキュリティ対策レベルを客観的に示し、取引先との信頼関係を支える仕組みであり、ビジネス機会の損失防止や新たな取引創出につながります。本セミナーでは、2026年3月27日公表の制度構築方針を踏まえ、2025年時点の制度構築方針(案)からの更新点を整理し、制度施行に向けた対応ポイントを解説します。

## 講師

ニュートン・コンサルティング株式会社

木村 俊輔 氏

<講師 プロフィール>

ニュートン・コンサルティングにてIT・サイバーセキュリティ領域を中心にコンサルティング業務に従事。特にサイバーセキュリティ規格への準拠、認証取得、サイバー演習等の分野において多くの支援経験を持つ。直近では、同社におけるサイバーセキュリティ認証に関連するサービスチームの一員としても活動



## ■セミナー申込サイト

キャノンMJ セミナー

検索



WEBサイト:<https://canon.jp/biz/event>

※お申込みの際に

【会社コード】の入力が必要です。

【会社コード】 G03867

## ■セミナー紹介動画

セミナーの概要を3分でご紹介しています！

